

# 「新型コロナウイルス」がいきなり TOP に！

## 道路貨物運送業「事業等のリスク」2020.3 期

高市幸男（リスク管理研究所）

道路貨物運送業、2019 年度（2020 年 3 月期）有価証券報告書の「事業等のリスク」に掲載されているリスクを整理し、その特徴を見出す。

2019 年度（2020 年 3 月期）は、企業内容等の開示に関する内閣府布令の改正案に基づき、事業等のリスクの開示に改正が求められた最初の決算であり、その変化が注目されている。

2018 年度との比較によって、開示内容が内閣府布令の改正案に沿ったものであるか？を検証すべきであるが、本稿ではまず、2019 年度（2020 年 3 月期）の特徴について確認する。

### 第 1 位 新型コロナウイルス「感染症の流行」

2018 年度のトップは「法規制」「燃料価格の高騰」（回答率 85.0%）であったが、2019 年度（2020.3 期）は新型コロナウイルスの爆発的感染から「感染症の流行」（回答率 82.9%）がトップになった。

机上におけるリスクの認識として、「感染症の流行」は元来掲げられているが、それが実際のリスク情報の開示に登場することはなかった。むしろ 2018 年度に回答された総数 60 個のリスクの中にもなかったものが、いきなりの登場で 1 位になったことは、「新型コロナウイルス」が発症から死亡という人的損害だけでなく、経済や金融、経営に如何に大きな損害を与えているかを物語る。

### 第 2 位 東日本大震災、台風、水害など「自然災害」

2018 年度 3 位（回答率 80.0%）の「自然災害」は、2019 年度（2020.3 期）と同じ回答率 80.0%ながら、2 位に上昇した。東日本大震災で自然災害の脅威を目の当たりにし、その余韻が残る中、さらに台風やゲリラ豪雨による水害など、自然災害による災害が続いていることから、リスクとしての認識が定着したものと見られる。

### 第 3 位 根強い「法規制」

「法規制」の 2018 年度は回答率 85.0%で 1 位であったが、2019 年度（2020.3 期）は回答率 77.1%で 3 位に後退した。道路貨物運送業は道路交通面の規則、運転手の労働に関する規則、事業内容や範囲などを定めた規則、環境面からの規則、更に通関や関税、など

極めて幅広く多くの規則がある。その違反は業務停止命令を受けるなど事業に大きな損害を与えるばかりか、信用度にもダメージを与えることから、事業者にとって極めて怖いリスクとして認識されている。しかし、法律・規則を守ることは企業維持・業務遂行上絶対必要なことであり、順守することが当たり前であるとの体制が整えば、リスクとしての回答率は低くなってゆくものと推測される。

ただし、回答率の低下はあるものの、回答順位によるポイントを付与した加重合計では、何れの期でも、2位を大きく引き離れたダントツ1位のリスクとして記載されており、まだ根強く怖いリスクとして存在感を保っている。

#### 第4位 「重大な交通事故・違反」・「顧客・個人・機密情報の漏洩、喪失」

「重大な交通事故・違反」2019年度（2020.3期）（回答率71.4%）4位は、道路貨物運送業者にとって、日常業務に於いて密接に関連したリスクであり、しかもリスクの発生にどれほど注意を払ったとしても、回避する事が困難な場合もあり、極めて怖いリスクと言える。2018年度は回答率70.0%と同じ4位であり、一般的なリスクながら特に道路貨物運送業にとっては特有のリスクとしての認識が定着している。

2019年度（2020.3期）（回答率71.4%）同率4位は、「顧客・個人・機密情報の漏洩、喪失」である。2018年度は（回答率67.5%）5位で、1ランク上昇している。

これも全ての企業に該当する一般的リスクであるが、近年、個人情報や顧客情報の漏洩で社会的批判を浴びる事件が多く発生していること、道路貨物運送業においても多くの個人情報や顧客情報を管理していることから、リスクとしての認識が定着しているものと思われる。

図表 道路貨物運送業の「事業等リスク Top10」

2019年度（2020.3期）					
リスク名	回答社数(35)	回答率	順位	過重合計	順位
感染症の流行	29	82.9%	1	151.5	7
自然災害	28	80.0%	2	188.6	2
法規制	27	77.1%	3	313.5	1
重大な交通事故・違反	25	71.4%	4	169.4	5
顧客情報・個人情報・機密情報漏えい、喪失	25	71.4%	4	103.5	12
燃料価格の高騰	23	65.7%	6	183.0	4
人材確保・育成	19	54.3%	7	88.2	14
海外情勢・海外の需要動向、カントリーリスク	17	48.6%	8	139.5	8
燃料価格の運賃転嫁困難	17	48.6%	8	168.7	6
システム障害	17	48.6%	8	72.7	15

注：加重方法・・・最大回答順位数÷当該企業の回答順位数

集計対象企業

日本通運, 日本郵政※, ヤマト HD, 日立物流, セイノーHD, 山九, センコー, 近鉄エクスプレス, 福山通運, 日新, ニッコンHD, トランコム, トナミ HD, 丸全昭和運輸, ハマキョウレックス, アルプス物流, 名鉄運輸, C&F ロジHD, 丸和運輸機関, ロジネットジャパン, 丸運, エスライン, 日本ロジテム, 岡山県貨物運送, 近物レックス, カンダHD, 日本石油輸送, 遠州トラック, ヒガシトウエンティワン, センコン物流, 東部ネットワーク, 南総通運, タカセ, 大宝運輸, 京極運輸商事 (全 35 社)

※日本郵政は道路貨物運送事業に関連すると思われる「郵便・物流事業における経営環境の変化に関するリスク」と「国際物流事業に関するリスク」の説明から抜き出した。

2018年度					
リスク名	回答社数(40)	回答率	順位	過重合計	順位
法規制	34	85.0%	1	423.2	1
燃料価格の高騰	34	85.0%	1	277.4	4
自然災害	32	80.0%	3	219.9	5
重大な交通事故・違反	28	70.0%	4	187.7	6
顧客情報・個人情報・機密情報漏えい、喪失	27	67.5%	5	115.1	12
環境対策	25	62.5%	6	298.0	2
システム障害	20	50.0%	7	80.1	16
海外情勢・海外の需要動向、カントリーリスク	19	47.5%	8	116.5	11
人材確保・育成	19	47.5%	8	90.7	14
訴訟・係争、損害賠償	18	45.0%	9	94.8	13
燃料価格の運賃転嫁困難	18	45.0%	9	157.0	9

出所：有価証券報告書から筆者作成

以上